

第5章 公共施設を取り巻く状況 と再配置の必要性



第5章 公共施設を取り巻く状況と再配置の必要性

近年の急速に進む社会的・経済的な環境の変化に伴い、市民のライフスタイルや生活シーンは多様化し、また、公共サービスにおける民間活動領域は広がりを見せるなど、公共施設を取り巻く状況は大きく変化しています。

こうした変化に的確に応えた公共サービスを提供していくため、公共施設のあり方を柔軟に見直していくことが求められています。

1 人口減少・少子高齢化への対応

将来的な人口規模の縮小や少子高齢化の急速な進展による人口構成の変化により、行政サービスの提供そのものに大きな変革が求められています。

公共施設においても、こうした動向を踏まえた必要な施設サービスの質と量を見据え、規模の適正化や用途の転換等が必要となります。

2 厳しい財政状況への対応

人口減少、少子高齢化によって税収が減少することにより、非常に厳しい財政状況が見込まれ、より効率的な行財政運営が求められます。

こうした状況から、公共施設の管理運営や整備に多くの予算を振り向けることは困難な状況にあり、効率的な管理運営や計画的な整備によって財政負担を軽減する必要があります。

3 新たなニーズへの対応

時代とともに、市民のゆとりや豊かさに対する価値観や判断基準は大きく変化し、公共が担うべきサービスの分野とその内容の見直しが求められます。

今後の公共施設は、地域資源としての施設の役割、あり方を明確に位置付けた上で、縦割りの法令等の分類や仕分けからではなく、利用者サイドの視点から、当初の設置目的に限定されない柔軟な活用を考える必要があります。

また、このことを基本に多目的、複合的な利用を進めるとともに、市民ニーズに対応する施設の性能や機能を、良好な状況で将来にわたり保ち続けることを可能とする新たな枠組みを構築することが必要となります。

4 規制緩和等を活用した施設づくりの推進

地方分権の流れの中で規制緩和が進み、公共施設においては、民間活力を利用した指定管理者制度の導入や、幼稚園と保育園を一体化した認定こども園の設置が可能となりました。こうした流れの中、行政が専属的に担ってきたサービスの分野に民間事業者の参入機会が広がっています。

このため、提供サービスの質の維持向上を前提として、民間活力を積極的に活用した効率的な管理運営による施設づくりが求められます。

5 利用機会の平等性と利用負担の公平性の確保

公共施設におけるサービスの提供は、利用機会の平等性と受益者負担の公平性が求められます。

身近な地域の活動拠点の過不足や全市的な利用を図る施設の存在をはじめ、道路や公共交通等の交通利便性など総合的な観点から、施設配置のバランスを検証する必要があります。

また、施設使用料等の受益者負担は、利用頻度が低い市民からも納得が得られるような、公平で適正な負担とすることが求められます。

6 地域住民等との協働・連携

多様化する市民ニーズに対応するためには、多くの行政分野において、地域住民等と行政との協働・連携による取組みをより一層進める必要があります。

公共施設においても、地域交流の促進につながる施設運営やサービス提供といった分野については、地域住民や団体が主体となる運営を進め、地域住民がサービスの利用者としてだけでなく、サービスの提供者として、楽しさや生きがい、喜びを実感できる施設づくりが求められます。

